

平成２８年度 事業計画

自 平成２８年４月 １日

至 平成２９年３月３１日

小売商業界の厳しい状況に活路を見い出すべく、小売商総連合会の設立目的である「市内における小売商の連絡強調を図ると共に、その組織を充実して強力な支援体制を確立し、小売業者の健全な発展と経済的地位の向上を図る。」を事業の基本とし、小売商総連合会は昨年度の事業を継続しつつ、次の事業を行います。

- １ 商業活性化事業
- ２ 小売商業者支援事業
- ３ 後継者育成事業
- ４ 小売商業実情調査事業
- ５ 広報事業

それぞれの事業についての内容は以下の通りです。

【商業活性化事業】

中小小売業活性化検討委員会の提案に基づき、組合、個店別にそれぞれの実情に応じた実効性のある実施可能な対策を提案します。

また、昨今のコンピューターシステムやネット環境の発展に対応できる方策の立案など、新たな経営方法の提案など業務の効率化と販路拡大に寄与できる方策を検討します。

（１）実情に即した活性化対策

平成２８年度は、京都市食肉協同組合とその傘下の個店１５店を対象に京都大学に業務委託を行い、組合及び個店の実情に応じた実効性のある活性化方策を提案します。

昨年度に組合には事業内容の説明を行っており、今年度上半期に実地調査、その後、対策案の策定などを行います。

なお、本事業は翌年度以降順次、各組合において同様の事業を行うこととしております。

（２）新しい手法による集客増及び販路拡大の検討

急速に発達したネット環境やコンピューターシステムに対応した経営のあり方などを導入経験者、システムエンジニアリング、組合関係者などを交えてワークショップ形式で新しい経営方法などを研究し、その方向性を探ります。

その他、急速に変化する様々な商業環境への対応など新しい経営方法などを探ります。

【小売商業者支援事業】

(1) 各種助成事業実施支援

市内中小小売業者に対する諸団体からの助成制度に対して、中小小売業者が気軽に当制度を利用でき、かつ、助成対象事業がスムーズに執行できるよう小売商総連合会が情報の収集・伝達、申請のための助言などの支援を行います。

(2) 経営及び事業相談対応及び支援

加盟組合や小売商業者が抱えている経営上あるいは事業に関わる様々な問題などに対し、関係機関や専門家の支援も受けながら小売商総連合会が一緒になってその解決策を探ります。また、新規事業や組合運営の改善に関する行政、関連諸団体からの各種の情報なども逐次伝達します。

(3) K I C S 事業への参画

合同会社K I C Sが行うクレジットカード一括処理事業、インターネット販売事業等に対し、小売商総連合会が参画し、K I C S加盟店の業務の効率化を図るため、K I C Sと連携して、加盟店の処理端末等一括管理業務及び情報伝達等の業務を行います。

また、K I C Sが打ち出す様々な事業展開に対し、その優位性を勘案しながら新規会員の勧誘も行います。

【後継者育成事業】

(1) 研修会・セミナーの実施

小売商業者の日常業務（経理業務、在庫管理、取引先管理等の事務管理や各種の文書作成等）の効率化、高度化を図るため、また、ネット、SNS、スマートフォンなどを活用した新しい経営方法を学ぶため、京都商工会議所のパソコン教室に参加し、それぞれのスキルアップを図ります。

さらに商業環境や経済動向などに関するタイムリーな内容の講習会や行政の政策にかかわる説明会も実施します。

【小売商業実情調査事業】

(1) 加盟組合等実情調査

小売商業界における様々な情勢の変化に対する加盟組合及び賛助会員の実情を調査し、そこから見えてくる課題等に対し、小売商総連合会としての対応策検討の資料とするとともに、対応可能なものについては迅速に対応します。

また、経済状況や商業環境の変化に伴う行政からの調査依頼についても加盟組合や賛助会員に対しての調査を行います。

【広報事業】

(1) ホームページ作成・運営

小売商総連合会や加盟組合等の催し物、行事、事業内容等の活動状況及び行政や関連諸団体からの商業関連の情報などを絶えずキャッチし、リアルタイムにかつコンパクトに逐一発信します。

また、現在のホームページをリニューアルしており、急激に発達したネット環境を活用し、SNSなどにより組合や小売商業者の情報を広く発信する仕組みをつくれます。

(2) 広報誌作成・発行

小売商総連合会と加盟組合及び賛助会員との相互の交流及び情報交換の媒体とし、商業界にかかわる様々な情報や加盟組合、賛助会員からの情報を掲載し、原則として隔月発行を行います。